

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月20日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 電業社機械製作所

コード番号 6365 URL <http://www.dmw.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳瀬 宜浩

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理本部長 (氏名) 山本 昇

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 055-975-8221
平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	20,029	6.0	1,330	19.1	1,012	8.5	629	22.8
20年3月期	18,894	9.7	1,117	21.6	1,106	3.7	512	32.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	135.22		4.7	3.8	6.6
20年3月期	111.20		3.8	4.3	5.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 百万円 20年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	27,324	13,365	48.9	2,871.02
20年3月期	26,129	13,432	51.4	2,885.17

(参考) 自己資本 21年3月期 13,365百万円 20年3月期 13,432百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,316	1,014	11	2,952
20年3月期	2,009	610	590	2,634

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%	
20年3月期		55.00		20.00	75.00	177	34.5	1.3	
21年3月期		20.00		25.00	45.00	209	33.3	1.6	
22年3月期 (予想)		20.00		30.00	50.00		32.8		

(注)平成19年11月1日付けで行った株式分割(1:3)の影響について

以下各期の当該株式分割前の1株当たり配当金相当額は次のとおりです。

- ・20年3月期期末配当金 60円
- ・20年3月期年間配当 115円
- ・21年3月期第2四半期末配当金 60円(前年同期に対して実質5円の増配)
- ・21年3月期期末配当金 75円(前年同期に対して実質15円の増配)
- ・21年3月期年間配当 135円(前年同期に対して実質20円の増配)
- ・22年3月期(予想)第2四半期末配当金 60円(前年同期と同額)
- ・22年3月期(予想)未配当金 90円(前年同期に対して実質15円の増配予想)
- ・22年3月期(予想)年間配当 150円(前年同期に対して実質15円の増配予想)

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,300	24.4	390		590		740		158.96
通期	27,100	35.3	1,620	21.8	1,470	45.3	710	12.8	152.52

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 4,776,900株 20年3月期 4,776,900株
 期末自己株式数 21年3月期 121,667株 20年3月期 121,355株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	19,319	4.3	1,236	9.1	927	17.9	584	10.1
20年3月期	18,516	10.6	1,132	34.8	1,130	5.2	531	24.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	125.64	
20年3月期	115.26	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	26,950	13,218	49.0	2,839.49
20年3月期	25,896	13,329	51.5	2,863.21

(参考) 自己資本 21年3月期 13,218百万円 20年3月期 13,329百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,200	26.0	360		560		720		154.66
通期	26,500	37.2	1,570	27.0	1,420	53.1	680	16.3	146.07

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析(c)次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(a) 受注状況

当連結会計年度における世界経済については、米国発の金融危機により、欧米のみならず新興国や資源国を含めた世界の景気が、同時にかつ急激に悪化しました。日本経済についても、世界的な需要減に円高が加わり、輸出及び民間設備投資が減少し、景気は大幅に悪化しました。

当社グループの属する風水力機械マーケットについては、官需向けや鉄鋼をはじめとした国内民需向けが減少したことに加え、中東を中心とした海外向けで需要が大幅に減少しました。

このような厳しい受注環境の中で、当社グループは営業活動を積極的に展開し、国内民需向け・海外向けの受注は前連結会計年度に比べ減少しましたが、官需向けは前連結会計年度並みの受注を獲得できました。その結果、当連結会計年度における受注総額は219億2百万円（前連結会計年度比14.5%減）となりました。

なお、期末受注残高は235億50百万円（同8.6%増）となっています。

各製品別の受注状況は次のとおりです。

(ポンプ)

官需向けは前連結会計年度並みとなりましたが、海外向けと国内民需向けが大幅に減少しましたので、受注高は142億53百万円（同27.3%減）となりました。

(送風機)

前連結会計年度に比べ官需向けは減少しましたが、海外向けが大幅に増加しましたので、受注高は48億50百万円（同14.7%増）となりました。

(バルブ)

前連結会計年度に比べ官需向け・国内民需向け共にわずかに減少しましたので、受注高は3億70百万円（同3.7%減）となりました。

(その他)

前連結会計年度に比べ国内民需向けは減少しましたが、海外向けと官需向けが大幅に増加しましたので、受注高は24億27百万円（同73.9%増）となりました。

(b) 損益状況

売上高については、前連結会計年度に比べ6.0%増加の200億29百万円を計上しました。

利益面については、競争激化による受注価格低下や原材料が高騰する中で、更なる製品コスト削減努力と営業・管理費用の効率向上により、営業利益は13億30百万円（同19.1%増）となりました。また、経常利益は資金運用環境の悪化による損失により10億12百万円（同8.5%減）となり、当期純利益は6億29百万円（同22.8%増）となりました。

(c) 次期の見通し

次期の見通しについては、世界経済は金融危機により実体経済悪化が継続しており、日本経済も当面厳しい状況が続くことが想定されます。

当社グループの属する風水力機械マーケットでは、国内民需および海外の設備投資は減少することが予想されますが、景気刺激策による公共投資の増加もあり、当社グループの受注総額は242億円を目指します。

損益面については、販売価格の低下が想定されるものの、材料コストダウンや生産性の向上などにより、売上高271億円、営業利益16億20百万円、経常利益14億70百万円、当期純利益7億10百万円を目指します。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度の総資産は前連結会計年度に比べ流動資産が10億26百万円、固定資産が1億69百万円増加して273億24百万円となりました。主な増減内容は次のとおりです。

流動資産の増加は、現金及び預金、売上債権並びに受注残高が増加したことによるたな卸資産等の増加により11億74百万円増加した結果です。

固定資産の増加は、投資有価証券の売却及び時価評価差額等による12億24百万円の減少はありましたが、工場新築及び増築、並びに機械設備等の増強による有形固定資産が10億39百万円及び繰延税金資産が3億13百万円増加した結果です。

(負債)

当連結会計年度の総負債は前連結会計年度に比べ流動負債が13億10百万円増加しましたが、固定負債が48百万円減少し、139億59百万円となりました。主な増減内容は次のとおりです。

流動負債の増加は、仕入債務が7億58百万円及び未払法人税等が1億38百万円の減少はありましたが、短期借入金による2億円及び前受金が15億35百万円並びに設備関係支払手形が4億33百万円増加した結果です。

固定負債の減少は、退職給付引当金が61百万円減少した結果です。

(純資産)

当連結会計年度の純資産合計は前連結会計年度に比べ66百万円減少し、133億65百万円となりました。主な増減内容については、当期純利益の6億29百万円から配当金を1億86百万円支払ったことによる利益剰余金の4億43百万円の増加はありましたが、保有有価証券の期末時価評価が減少したことにより、その他有価証券評価差額金が4億72百万円減少した結果です。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、29億52百万円となり、前連結会計年度末より3億18百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、13億16百万円（前年同期比6億93百万円減）となりました。

これは、法人税等の支払5億38百万円、売上債権の1億90百万円増加、たな卸資産の6億60百万円増加及び仕入債務の7億58百万円減少と減少要因はあったものの、税金等調整前当期純利益が10億96百万円、減価償却費4億92百万円及び前受金15億35百万円増加と増加要因が多かった結果です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、10億14百万円（前年同期比4億3百万円増）となりました。

これは、投資有価証券の売却による2億82百万円の増加要因はあったものの、投資有価証券の取得3億10百万円及び有形・無形固定資産の取得9億97百万円による減少要因が多かった結果です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、11百万円（前年同期比6億1百万円増）となりました。

これは、配当金の支払及び自己株式取得による1億86百万円の減少要因はあったものの、借入金2億円の増加による増加要因が多かった結果です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	58.7	55.6	53.6	51.4	48.9
時価ベースの自己資本比率(%)	35.9	32.8	32.9	35.6	20.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	-	-	19.9	45.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	140.4	-	-	1,168.5	1,136.3

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、従来から安定的な経営成績の確保と経営基盤の維持増強に努めていますが、今後も株主への安定的配当の継続を基本に、当社グループで持つ経営資源を効果的に活用することにより、一層収益力の向上と経営基盤の安定・強化に努めてまいります。

内部留保資金につきましては、事業拡大に向けての設備投資資金、製品開発やコスト削減にむけた研究開発投資資金、新規顧客・分野への営業投資資金等今後の成長の重要な原資として活用させていただきます。

当期の配当金につきましては、中間配当1株当たり20円に加え、期末配当1株当たり25円を予定しています。

また、次期の配当金予想額につきましては、1株当たり年間配当金50円を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

市場の動向と収益環境の変化に伴うリスク

当社グループの業績は公共事業の占める割合が高いため、公共投資の減少基調が続きますと、企業間競争が激しくなり、収益環境を悪化させる可能性があります。

当社グループは製品の製造を主体としているため、鉄鋼等の原材料・燃料の価格高騰により、製造コストが増加し業績を悪化させる可能性があります。

また、為替レートの変動により他通貨に対し円高になると、輸出価格競争力が低下し、業績を悪化させる可能性があります。

海外事業に伴うリスク

当社グループは、海外市場からの受注増加を目指しています。海外プロジェクトは技術的難易度も高いものや成約からジョブの完了まで長期間に及ぶものが多々あります。そのため、それらプロジェクトにはカントリーリスク、為替リスク及びマネージメントリスク等、国内とは異なるリスクが予想されます。これらのリスク管理には万全を期しますが、想定を上回る追加原価が発生する場合には業績に影響する可能性があります。

有価証券の保有に伴うリスク

当社グループは、将来の資金需要に対する待機資金の有効活用のために、資金を有価証券として保有します。今後の経済情勢・株式市場・為替レートの変動によって有価証券の時価が下落する可能性があります。

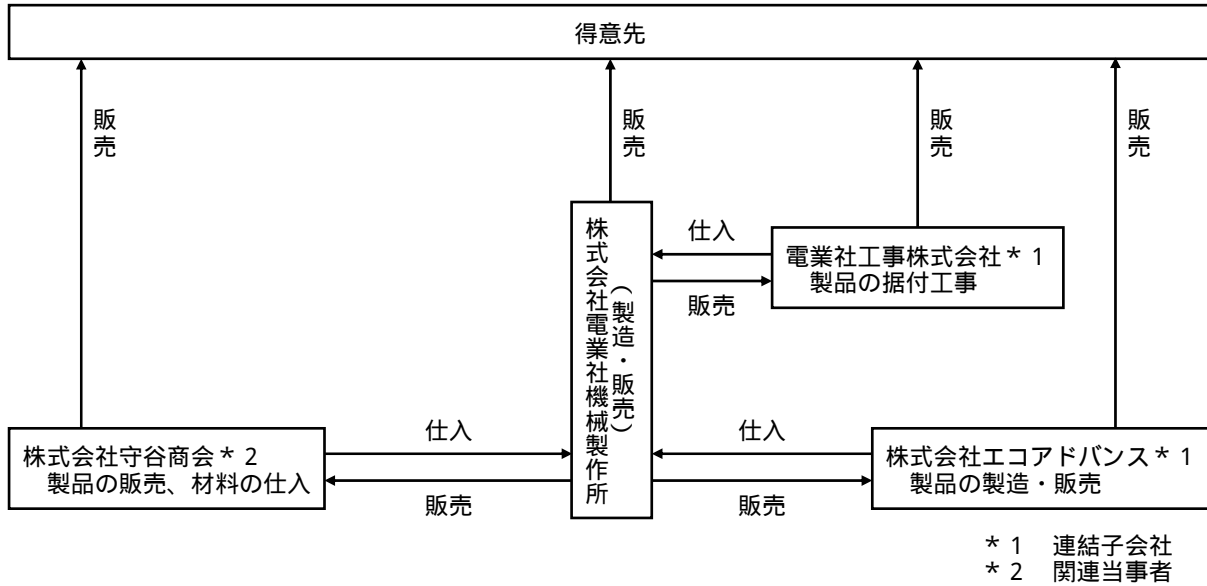
災害やインフラの障害に伴うリスク

当社グループの事業所は、静岡県三島市にあり東海地震に対する地震防災強化地域に指定されています。大規模な自然災害に見舞われた場合には、操業に支障が生じ業績に影響する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社電業社機械製作所（当社）及び子会社の電業社工事株式会社、株式会社エコアドバンスの3社によって構成されており、風水力機械、廃水処理装置・廃棄物処理装置、配電盤・電気計装制御装置・電気通信制御装置等の装置・システムの製造・販売、据付工事及びこれに附帯する業務を主な事業内容としています。

当社グループの状況について、事業系統図を示すと次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「物づくりの技術を中心とした企業活動」を行う「技術創生」をコアコンセプトとして掲げ、以下の4つの経営理念により将来とも発展することをめざします。

1. 「社会貢献」
独自の技術を駆使してより良い製品を創り、社会の進歩に寄与します。
2. 「人間中心」
株主・社員はもとより、地域や社会・世界のために活動します。
3. 「環境貢献」
自然と共存する技術を目指し、地球環境の向上に寄与します。
4. 「人材育成」
社員の自己啓発を支援し、自らの役割と価値を創造しうる人材の育成に努めます。

(2) 中長期的な経営指標と経営戦略

2007年12月公表の「“Globalization & Growth P5” (=海外展開と成長による営業利益率5%経営)」を標榜する第3次中期経営計画(2008年度~2010年度の3ヶ年計画)を見直しました。概要は以下のとおりです。なお、市場環境が流動的なため、2010年度については検討中です。

<達成ビジョン>

達成を目指すビジョンは以下のとおりです。

風水力機械分野において、世界市場でのプレゼンスを確立する
顧客・市場の成長とともに成長・拡大していく企業となる
収益力の高い独自の技術・製品を持つ
人材教育を重視し、高い品質の製品・サービスを提供する
CSR経営を推進する

<経営数値目標>

目標とする連結経営数値は以下のとおりです。

	(金額単位：億円)	
	2008年度 (実績)	2009年度 (目標)
受注高	219	242
売上高	200	271
営業利益	13.3	16.2
営業利益率	6.6%	6.0%
経常利益	10.1	14.7
当期純利益	6.2	7.1
1株当たり当期純利益	135円	152円
1株当たり配当金	予定45円	予定50円

注) 2009年度には、工事進行基準の本格導入により、完成基準中心であった以前よりも、売上高において30億円程度の増収を見込む。

< 経営戦略 >

ビジョンおよび経営目標数値を達成するための戦略は以下のとおりです。

- 積極的な海外展開（特に石油関連分野）
- 販売・生産の成長と効率化による利益拡大
- 官需マーケットにおけるプレゼンス維持
- 設備投資と人材確保による生産能力25%以上アップ
- 人材教育プログラムの拡充と実施
- 短期サイクルのコミットメント管理のさらなる強化

(3) 2009年度に対処すべき課題と施策

2009年度については、世界的な金融危機による実体経済の悪化や円高により、受注環境は厳しいことが想定されますが、2008年度からスタートした第3次中期経営計画で進めている海外戦略ならびに成長戦略については、今後も継続し、受注総額242億円を目指します。

また、2010年度に創業100周年の節目を迎える当社にとっては、過去に納めた多くの機器があり、老朽化に伴う改造や部品交換を提案するなど、組織的なストックビジネスの深耕を図ります。

なお、工事進行基準の本格導入により、2009年度の売上高は完成基準中心であった以前よりも30億円程度の増収が見込まれ、増益要因となります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,280,671	2,623,141
受取手形及び売掛金	10,914,308	11,105,273
有価証券	353,432	328,973
仕掛品	4,288,908	4,929,564
原材料及び貯蔵品	119,220	139,116
繰延税金資産	451,210	417,187
その他	※1 332,112	※1 223,130
貸倒引当金	△667	△982
流動資産合計	18,739,198	19,765,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,347,793	5,046,633
減価償却累計額	△2,763,996	△2,867,533
建物及び構築物（純額）	1,583,797	2,179,100
機械装置及び運搬具	3,955,123	4,480,477
減価償却累計額	△3,304,475	△3,379,927
機械装置及び運搬具（純額）	650,648	1,100,550
土地	175,119	175,119
リース資産	—	21,214
減価償却累計額	—	△1,610
リース資産（純額）	—	19,604
建設仮勘定	39,461	—
その他	1,704,752	1,847,876
減価償却累計額	△1,561,133	△1,690,336
その他（純額）	143,618	157,539
有形固定資産合計	2,592,644	3,631,913
無形固定資産	121,851	182,272
投資その他の資産		
投資有価証券	3,259,204	2,035,190
従業員に対する長期貸付金	27,668	26,266
繰延税金資産	206,197	520,095
その他	1,234,008	1,214,841
貸倒引当金	△51,449	△51,449
投資その他の資産合計	4,675,628	3,744,943
固定資産合計	7,390,124	7,559,128
資産合計	26,129,322	27,324,535

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,661,872	5,903,034
短期借入金	400,000	600,000
リース債務	—	3,249
未払法人税等	509,052	370,783
前受金	1,846,063	3,381,724
受注損失引当金	244,507	196,079
製品保証引当金	107,936	156,447
役員賞与引当金	49,340	57,320
課徴金等引当金	84,064	—
その他	※1 1,433,242	※1 1,977,454
流動負債合計	11,336,079	12,646,093
固定負債		
リース債務	—	16,292
退職給付引当金	1,106,781	1,044,926
役員退職慰労引当金	10,018	10,835
その他	244,356	241,069
固定負債合計	1,361,156	1,313,123
負債合計	12,697,236	13,959,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	810,000	810,000
資本剰余金	111,319	111,319
利益剰余金	12,134,134	12,577,392
自己株式	△202,159	△202,738
株主資本合計	12,853,294	13,295,972
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	463,850	△8,325
繰延ヘッジ損益	114,878	77,600
評価・換算差額等合計	578,728	69,275
少数株主持分	62	69
純資産合計	13,432,086	13,365,318
負債純資産合計	26,129,322	27,324,535

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	18,894,106	20,029,422
売上原価	※1 14,555,483	※1 15,444,637
売上総利益	4,338,622	4,584,784
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	※1 3,221,268	※1 3,254,249
営業利益	1,117,353	1,330,535
営業外収益		
受取利息	48,514	33,457
受取配当金	58,686	66,748
受取賃貸料	49,495	68,812
その他	39,498	19,443
営業外収益合計	196,194	188,461
営業外費用		
支払利息	1,719	1,158
金銭の信託運用損	87,076	—
原材料評価損	24,050	—
固定資産処分損	43,052	—
投資有価証券売却損	—	379,199
投資有価証券評価損	—	74,852
その他	51,119	51,756
営業外費用合計	207,018	506,966
経常利益	1,106,529	1,012,030
特別利益		
課徴金等引当金戻入益	—	84,064
特別利益合計	—	84,064
特別損失		
固定資産処分損	31,210	—
減損損失	※2 115,883	—
特別損失合計	147,093	—
税金等調整前当期純利益	959,436	1,096,094
法人税、住民税及び事業税	514,090	399,851
法人税等調整額	△67,355	66,758
法人税等合計	446,734	466,609
少数株主利益	5	8
当期純利益	512,696	629,475

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	810,000	810,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	810,000	810,000
資本剰余金		
前期末残高	28,739	111,319
当期変動額		
自己株式の処分	82,579	—
当期変動額合計	82,579	—
当期末残高	111,319	111,319
利益剰余金		
前期末残高	11,794,725	12,134,134
当期変動額		
剰余金の配当	△173,287	△186,217
当期純利益	512,696	629,475
当期変動額合計	339,408	443,258
当期末残高	12,134,134	12,577,392
自己株式		
前期末残高	△202,503	△202,159
当期変動額		
自己株式の取得	△216,865	△579
自己株式の処分	217,209	—
当期変動額合計	343	△579
当期末残高	△202,159	△202,738
株主資本合計		
前期末残高	12,430,961	12,853,294
当期変動額		
剰余金の配当	△173,287	△186,217
当期純利益	512,696	629,475
自己株式の取得	△216,865	△579
自己株式の処分	299,789	—
当期変動額合計	422,332	442,678
当期末残高	12,853,294	13,295,972

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,110,092	463,850
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△646,242	△472,175
当期変動額合計	△646,242	△472,175
当期末残高	463,850	△8,325
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,092	114,878
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113,785	△37,277
当期変動額合計	113,785	△37,277
当期末残高	114,878	77,600
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,111,185	578,728
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△532,456	△509,453
当期変動額合計	△532,456	△509,453
当期末残高	578,728	69,275
少数株主持分		
前期末残高	58	62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	7
当期変動額合計	4	7
当期末残高	62	69
純資産合計		
前期末残高	13,542,206	13,432,086
当期変動額		
剰余金の配当	△173,287	△186,217
当期純利益	512,696	629,475
自己株式の取得	△216,865	△579
自己株式の処分	299,789	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△532,452	△509,446
当期変動額合計	△110,120	△66,767
当期末残高	13,432,086	13,365,318

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	959,436	1,096,094
減価償却費	446,267	492,698
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	395	315
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△174,811	△61,854
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△199,281	816
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,290	7,980
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	37,074	△48,427
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	107,936	48,511
課徴金等引当金の増減額 (△は減少)	—	△84,064
受取利息及び受取配当金	△107,201	△100,205
支払利息	1,719	1,158
金銭の信託運用損益 (△は益)	87,076	85
投資有価証券売却損益 (△は益)	△27,248	379,199
投資有価証券評価損益 (△は益)	12,110	74,852
固定資産売却損益 (△は益)	△952	△745
固定資産処分損益 (△は益)	74,106	25,187
減損損失	115,883	—
為替差損益 (△は益)	2	△4,690
役員賞与の支払額	△2,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	515,763	△190,965
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,214,995	△660,551
その他の資産の増減額 (△は増加)	55,236	48,465
仕入債務の増減額 (△は減少)	554,779	△758,838
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,027	7,389
前受金の増減額 (△は減少)	845,163	1,535,661
その他の負債の増減額 (△は減少)	180,423	△56,877
その他	3,440	830
小計	2,270,588	1,752,024
利息及び配当金の受取額	101,435	104,345
利息の支払額	△364	△1,507
法人税等の支払額	△362,033	△538,709
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,009,626	1,316,154

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	512,702	—
金銭の信託の解約による収入	348,475	8,374
有形固定資産の取得による支出	△526,924	△977,990
有形固定資産の売却による収入	2,763	1,872
無形固定資産の取得による支出	△70,249	△19,967
投資有価証券の取得による支出	△1,271,395	△310,654
投資有価証券の売却による収入	398,400	282,599
投資不動産の取得による支出	△4,175	—
貸付けによる支出	—	△910
貸付金の回収による収入	—	2,312
投資活動によるキャッシュ・フロー	△610,403	△1,014,362
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	1,600,000
短期借入金の返済による支出	△900,000	△1,400,000
リース債務の返済による支出	—	△1,672
自己株式の売却による収入	299,789	—
自己株式の取得による支出	△216,865	△579
配当金の支払額	△173,287	△186,217
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△590,365	11,528
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	4,690
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	808,855	318,010
現金及び現金同等物の期首残高	1,825,249	2,634,104
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,634,104	※ 2,952,115

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 2社 電業社工事(株)、(株)エコアドバンス 非連結子会社 非連結子会社の対象会社はない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法の対象会社はない。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの..... 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの..... 移動平均法による原価法 運用目的の金銭の信託 時価法 たな卸資産 仕掛品..... 個別法による原価法 原材料及び貯蔵品..... 移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 2社 電業社工事(株)、(株)エコアドバンス 非連結子会社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの..... 同左 たな卸資産 仕掛品..... 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 原材料及び貯蔵品..... 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計処理の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法又は移動平均法による原価法によっていたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号(平成18年7月5日公表分))が適用されたことに伴い、個別法又は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。 この結果、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ9,726千円減少している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降新規取得の建物 (附属設備を除く)については定額法 主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 2年～17年</p> <p>(会計処理の変更) 平成19年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上している。 この結果、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 6,907千円減少している。</p> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が完了しているものについては、翌連結会計年度より、残存簿価を5年間で均等償却している。 この結果、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 38,701千円減少している。 無形固定資産.....定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法 投資不動産.....定率法 主な耐用年数は以下のとおりである。 構築物 10年～40年</p> <p>(会計処理の変更) 平成19年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降取得した投資不動産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上している。 この結果、従来の方法によった場合に比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 366千円減少している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)...定率法 ただし、平成10年4月1日以降新規取得の建物 (附属設備を除く)については定額法 主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 2年～17年</p> <p>(追加情報) 平成20年度の法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より、改正法人税法に規定する耐用年数により減価償却費を計上している。 これによる損益への影響は軽微である。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>投資不動産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>受注損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上している。</p>	<p>リース資産.....定額法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>(会計処理の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>これによる損益への影響はない。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>製品保証引当金 完成工事に係る将来の無償保証工事費用の支出に備えるため、費用見込額を過去の実績を基礎に計上している。 (会計処理の変更) 従来、完成工事に係る将来の無償工事費用は、その発生に基づいて計上していたが、当連結会計年度より過去の実績を基礎として算出した費用見込額を、売上原価に計上する方法に変更した。 この変更は、当連結会計年度より海外を中心とした民需の受注や長期大型工事の増加により、アフターコストの重要性が高まり、費用収益の期間対応をより適切に行うためである。 この結果、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 107,936千円減少している。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上している。</p> <p>課徴金等引当金 独占禁止法違反に係る課徴金等の支払に備えるため、支払見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異は、10年による定率法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。 また、過去勤務債務は、5年の定額法により費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報) 当社は、執行役員退職金制度の新設に伴い、執行役員のうち、従業員地位である者に対する退職金支給に備えるため、会社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。 これによる影響額は軽微である。</p> <p>役員退職慰労引当金 子会社の役員については、役員の退職金支給に備えるため、会社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労引当金の廃止 当社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上していたが、平成19年6月の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役及び監査役の退任時に支給することを決議した。 これに伴い、当連結会計年度末における未払額168,984千円は、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>製品保証引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 また、執行役員のうち、従業員地位である者に対する退職金支給に備えるため、会社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、10年による定率法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。 また、過去勤務債務は、5年の定額法により費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(4) 収益及び費用の計上基準 長期請負工事（工期2年以上かつ請負金額15億円以上）について工事進行基準を適用している。 なお、工事進行基準による売上高は946,598千円である。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建売掛金、外貨建買掛金 ヘッジ方針 為替相場変動に伴うリスクの軽減、金融収支改善のため、対象債権、債務の範囲内でヘッジを行っている。 ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時に「外貨建取引に関する為替管理基準」に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えている。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。</p>	<p>(4) 収益及び費用の計上基準 長期請負工事（工期2年以上かつ請負金額15億円以上）について工事進行基準を適用している。 なお、工事進行基準による売上高は2,465,010千円である。</p> <p>(5)</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(連結損益計算書) 1 前連結会計年度まで独立科目で掲記していた「投資有価証券売却益」(当連結会計年度計上額17,219千円)は、営業外収益の総額の10/100以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更した。 2 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取賃貸料」(前連結会計年度計上額5,620千円)は、営業外収益の総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記することに変更した。 3 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「原材料評価損」(前連結会計年度計上額2,180千円)は、営業外費用の総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記することに変更した。 4 前連結会計年度まで独立科目で掲記していた「寄付金」(当連結会計年度計上額2,005千円)は、営業外費用の総額の10/100以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更した。 5 前連結会計年度まで独立科目で掲記していた「支払保証料」(当連結会計年度計上額6,755千円)は、営業外費用の総額の10/100以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更した。	(連結損益計算書) 1 前連結会計年度まで独立科目で掲記していた「金銭の信託運用損」(当連結会計年度計上額85千円)は、営業外費用の総額の10/100以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更した。 2 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損」(前連結会計年度計上額12,110千円)は、営業外費用の総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記することに変更した。 3 前連結会計年度まで独立科目で掲記していた「固定資産処分損」(当連結会計年度計上額25,187千円)は、営業外費用の総額の10/100以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更した。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 消費税等の会計処理</p> <p>未収消費税等は、流動資産の「その他」に、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>1 消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">217,239千円</p>	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">267,173千円</p>																		
<p>2 特別損失</p> <p>(1) 固定資産処分損の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">解体費用</p> <p style="text-align: right;">31,210千円</p>	<p>2</p>																		
<p>(2) 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場 所</th> <th style="width: 15%;">用 途</th> <th style="width: 15%;">種 類</th> <th style="width: 55%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 三島市</td> <td>製造施設</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>東京都 大田区</td> <td>厚生施設</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度において、当社は、旧製造施設を解体して新たに工場施設を建設することを決議した。また、厚生施設については耐震性の問題から解体処分することとなり、現在遊休資産となったため、当該固定資産を回収可能額ゼロ円として減損損失を計上した。</p> <p>その内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">104,866千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,651千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">365千円</td> </tr> </table>	場 所	用 途	種 類	その他	静岡県 三島市	製造施設	建物及び 構築物等		東京都 大田区	厚生施設	建物及び 構築物等		建物及び構築物	104,866千円	機械装置及び運搬具	10,651千円	工具器具備品	365千円	
場 所	用 途	種 類	その他																
静岡県 三島市	製造施設	建物及び 構築物等																	
東京都 大田区	厚生施設	建物及び 構築物等																	
建物及び構築物	104,866千円																		
機械装置及び運搬具	10,651千円																		
工具器具備品	365千円																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日~至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,592	3,184	-	4,776
合計	1,592	3,184	-	4,776
自己株式				
普通株式	51	199	130	121
合計	51	199	130	121

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加3,184千株は、株式分割による増加である。

2 普通株式の自己株式の株数の増加199千株は、単元未満株式の買取による1千株、東京証券取引所の立会時間外取引による95千株、株式分割による103千株である。

3 普通株式の自己株式の株数の減少130千株は、株式の売渡しによる減少である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	88,577	57.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	84,710	55.0	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	93,110	利益剰余金	20.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日～至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	4,776	-	-	4,776
合計	4,776	-	-	4,776
自己株式				
普通株式	121	0	-	121
合計	121	0	-	121

（注）1 普通株式の自己株式の株数の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものである。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項なし

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	93,110	20.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	93,106	20.0	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議予定）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	116,380	利益剰余金	25.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,280,671千円 有価証券 353,432千円 現金及び現金同等物 2,634,104千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,623,141千円 有価証券 328,973千円 現金及び現金同等物 2,952,115千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">105,757</td> <td style="text-align: right;">49,979</td> <td style="text-align: right;">55,777</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">78,378</td> <td style="text-align: right;">44,551</td> <td style="text-align: right;">33,826</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184,135</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,531</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,604</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36,390千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">53,213千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,604千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49,002千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">49,002千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	105,757	49,979	55,777	ソフトウェア	78,378	44,551	33,826	合計	184,135	94,531	89,604	1年内	36,390千円	1年超	53,213千円	合計	89,604千円	支払リース料	49,002千円	減価償却費相当額	49,002千円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>三島事業所(工場)における事務機器である。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成の基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">94,637</td> <td style="text-align: right;">60,456</td> <td style="text-align: right;">34,180</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">68,664</td> <td style="text-align: right;">49,811</td> <td style="text-align: right;">18,852</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,301</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,268</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,033</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">30,192千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,840千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,033千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35,969千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35,969千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	94,637	60,456	34,180	ソフトウェア	68,664	49,811	18,852	合計	163,301	110,268	53,033	1年内	30,192千円	1年超	22,840千円	合計	53,033千円	支払リース料	35,969千円	減価償却費相当額	35,969千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	105,757	49,979	55,777																																																		
ソフトウェア	78,378	44,551	33,826																																																		
合計	184,135	94,531	89,604																																																		
1年内	36,390千円																																																				
1年超	53,213千円																																																				
合計	89,604千円																																																				
支払リース料	49,002千円																																																				
減価償却費相当額	49,002千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	94,637	60,456	34,180																																																		
ソフトウェア	68,664	49,811	18,852																																																		
合計	163,301	110,268	53,033																																																		
1年内	30,192千円																																																				
1年超	22,840千円																																																				
合計	53,033千円																																																				
支払リース料	35,969千円																																																				
減価償却費相当額	35,969千円																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成20年 3月31日)

- 1 売買目的有価証券
該当事項なし
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項なし
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	543,314	1,693,874	1,150,559
	(2) 債券			
	国債	7,662	8,576	914
	社債	43,539	47,331	3,791
	その他			
(3) その他				
	小計	594,517	1,749,783	1,155,265
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	553,931	418,750	135,180
	(2) 債券			
	国債	27,988	26,613	1,375
	社債	496,362	415,142	81,219
	その他	100,000	87,590	12,410
(3) その他	695,134	539,524	155,609	
	小計	1,873,416	1,487,621	385,794
合計		2,467,933	3,237,404	769,470

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (平成19年 4月 1日 ~ 平成20年 3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
996,026	49,291	22,043

5 時価評価されない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
野村キャッシュ・リザーブ・ファンド	349,745
非上場株式	25,487

6 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
(1) 債券				
国債		35,190		
社債				
その他		219,271	243,202	87,590
(2) その他		8,115	14,164	
合計		262,577	257,366	87,590

当連結会計年度(平成21年3月31日)

- 1 売買目的有価証券
該当事項なし
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項なし
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)	
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	534,197	935,969	401,771
	(2) 債券			
	国債			
	社債			
	その他			
(3) その他				
小計	534,197	935,969	401,771	
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	528,670	336,276	192,393
	(2) 債券			
	国債	55,604	49,666	5,938
	社債	437,684	340,581	97,103
	その他	147,473	124,205	23,268
	(3) その他	330,015	223,004	107,010
小計	1,499,448	1,073,734	425,714	
合計	2,033,646	2,009,703	23,943	

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
283,118	2,279	381,637

5 時価評価されない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 其他有価証券	
野村キャッシュ・リザーブ・ファンド	328,973
非上場株式	25,487

6 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
(1) 債券				
国債		49,666		
社債		266,656	73,924	
その他		14,370	26,034	83,800
(2) その他	5,858			
合計	5,858	330,693	99,959	83,800

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 取引の内容及び利用目的等 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引のみであり、為替変動リスクを軽減する目的で利用している。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建売掛金、外貨建買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場変動に伴うリスクの軽減、金融収支改善のため、対象債権、債務の範囲内でヘッジを行っている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時に、「外貨建取引に関する為替管理基準」に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えている。</p> <p>2 取引に対する取組方針 外貨建売買取引に係る為替変動リスクを軽減する目的に限定し、投機取引やトレーディング目的の取引は行わない。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、為替市場の変動から生じる市場リスクを有している。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断している。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引に関するデリバティブ取引については、「外貨建取引に関する為替管理基準」を設け、管理運用している。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

当社グループのデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はない。

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

当社グループのデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない特別手当金を支払う場合がある。</p> <p>また、執行役員退職引当金制度の新設に伴い、執行役員のうち、従業員地位である者に対する執行役員退職引当金を、退職給付債務・退職給付引当金及び退職給付費用(勤務費用)に含めている。</p> <p>なお、総合設立の厚生年金基金(静岡県東部機械工業厚生年金基金等)に加入しているが、同基金については、複数事業主による総合設立型の制度であり、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に配分できないため、下記の退職給付債務に関する事項には含めていない。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,194,017千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,047,025</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,146,992</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">348,286</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">308,074</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,106,781</td> </tr> </table> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">静岡県東部 機械工業厚 生年金基金</td> <td style="text-align: center;">東日本冷凍 空調厚生年 金基金</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">66,732,370千円</td> <td style="text-align: right;">33,562,633千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">57,416,256千円</td> <td style="text-align: right;">29,685,353千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">9,316,114千円</td> <td style="text-align: right;">3,877,280千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの加入人員割合 (自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">静岡県東部 機械工業厚 生年金基金</td> <td style="text-align: center;">東日本冷凍 空調厚生年 金基金</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">5.4%</td> <td style="text-align: center;">0.2%</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(加重平均値)</p> <p>この割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しない。</p>	退職給付債務	4,194,017千円	年金資産	3,047,025	<hr/>		未積立退職給付債務	1,146,992	未認識数理計算上の差異	348,286	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	308,074	<hr/>		退職給付引当金	1,106,781		静岡県東部 機械工業厚 生年金基金	東日本冷凍 空調厚生年 金基金	年金資産の額	66,732,370千円	33,562,633千円	年金財政計算上の 給付債務の額	57,416,256千円	29,685,353千円	差引額	9,316,114千円	3,877,280千円		静岡県東部 機械工業厚 生年金基金	東日本冷凍 空調厚生年 金基金		5.4%	0.2%	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない特別手当金を支払う場合がある。</p> <p>また、執行役員のうち、従業員地位である者に対する執行役員退職引当金を、退職給付債務・退職給付引当金及び退職給付費用(勤務費用)に含めている。</p> <p>なお、総合設立の厚生年金基金(静岡県東部機械工業厚生年金基金等)に加入しているが、同基金については、複数事業主による総合設立型の制度であり、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に配分できないため、下記の退職給付債務に関する事項には含めていない。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,089,643千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,522,050</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,567,593</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">649,180</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">126,514</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,044,926</td> </tr> </table> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">静岡県東部 機械工業厚 生年金基金</td> <td style="text-align: center;">東日本冷凍 空調厚生年 金基金</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">55,068,195千円</td> <td style="text-align: right;">28,272,054千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">59,730,002千円</td> <td style="text-align: right;">31,400,780千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,661,806千円</td> <td style="text-align: right;">3,128,726千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの加入人員割合 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">静岡県東部 機械工業厚 生年金基金</td> <td style="text-align: center;">東日本冷凍 空調厚生年 金基金</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">6.6%</td> <td style="text-align: center;">0.2%</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(加重平均値)</p> <p>この割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しない。</p>	退職給付債務	4,089,643千円	年金資産	2,522,050	<hr/>		未積立退職給付債務	1,567,593	未認識数理計算上の差異	649,180	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	126,514	<hr/>		退職給付引当金	1,044,926		静岡県東部 機械工業厚 生年金基金	東日本冷凍 空調厚生年 金基金	年金資産の額	55,068,195千円	28,272,054千円	年金財政計算上の 給付債務の額	59,730,002千円	31,400,780千円	差引額	4,661,806千円	3,128,726千円		静岡県東部 機械工業厚 生年金基金	東日本冷凍 空調厚生年 金基金		6.6%	0.2%
退職給付債務	4,194,017千円																																																																				
年金資産	3,047,025																																																																				
<hr/>																																																																					
未積立退職給付債務	1,146,992																																																																				
未認識数理計算上の差異	348,286																																																																				
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	308,074																																																																				
<hr/>																																																																					
退職給付引当金	1,106,781																																																																				
	静岡県東部 機械工業厚 生年金基金	東日本冷凍 空調厚生年 金基金																																																																			
年金資産の額	66,732,370千円	33,562,633千円																																																																			
年金財政計算上の 給付債務の額	57,416,256千円	29,685,353千円																																																																			
差引額	9,316,114千円	3,877,280千円																																																																			
	静岡県東部 機械工業厚 生年金基金	東日本冷凍 空調厚生年 金基金																																																																			
	5.4%	0.2%																																																																			
退職給付債務	4,089,643千円																																																																				
年金資産	2,522,050																																																																				
<hr/>																																																																					
未積立退職給付債務	1,567,593																																																																				
未認識数理計算上の差異	649,180																																																																				
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	126,514																																																																				
<hr/>																																																																					
退職給付引当金	1,044,926																																																																				
	静岡県東部 機械工業厚 生年金基金	東日本冷凍 空調厚生年 金基金																																																																			
年金資産の額	55,068,195千円	28,272,054千円																																																																			
年金財政計算上の 給付債務の額	59,730,002千円	31,400,780千円																																																																			
差引額	4,661,806千円	3,128,726千円																																																																			
	静岡県東部 機械工業厚 生年金基金	東日本冷凍 空調厚生年 金基金																																																																			
	6.6%	0.2%																																																																			

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">358,184千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">79,904</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">67,182</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">24,003</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">220,879</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,023</td> </tr> </table> <p>勤務費用には総合設立型の厚生年金基金の事業主拠出金129,003千円を含めている。 (追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">退職給付見込額の期間配分方法</th> <th style="text-align: left;">期間定額基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、費用処理することとしている。)</td> </tr> </tbody> </table>	勤務費用	358,184千円	利息費用	79,904	期待運用収益	67,182	数理計算上の差異の費用処理額	24,003	過去勤務債務の費用処理額	220,879	退職給付費用	126,023	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0 %	期待運用収益率	2.0 %	数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)		過去勤務債務の額の処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、費用処理することとしている。)		<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">359,217千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">84,006</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">39,611</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">71,746</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">181,590</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">293,768</td> </tr> </table> <p>勤務費用には総合設立型の厚生年金基金の事業主拠出金129,943千円を含めている。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">退職給付見込額の期間配分方法</th> <th style="text-align: left;">期間定額基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.3 %</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、費用処理することとしている。)</td> </tr> </tbody> </table>	勤務費用	359,217千円	利息費用	84,006	期待運用収益	39,611	数理計算上の差異の費用処理額	71,746	過去勤務債務の費用処理額	181,590	退職給付費用	293,768	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0 %	期待運用収益率	1.3 %	数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)		過去勤務債務の額の処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、費用処理することとしている。)	
勤務費用	358,184千円																																																				
利息費用	79,904																																																				
期待運用収益	67,182																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	24,003																																																				
過去勤務債務の費用処理額	220,879																																																				
退職給付費用	126,023																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																				
割引率	2.0 %																																																				
期待運用収益率	2.0 %																																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																																																					
過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、費用処理することとしている。)																																																					
勤務費用	359,217千円																																																				
利息費用	84,006																																																				
期待運用収益	39,611																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	71,746																																																				
過去勤務債務の費用処理額	181,590																																																				
退職給付費用	293,768																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																				
割引率	2.0 %																																																				
期待運用収益率	1.3 %																																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																																																					
過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、費用処理することとしている。)																																																					

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

ストック・オプション制度を採用していないため、該当事項はない。

当連結会計年度(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

ストック・オプション制度を採用していないため、該当事項はない。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">43,968千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">205,893</td></tr> <tr><td>賞与引当金法定福利費</td><td style="text-align: right;">26,382</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">99,074</td></tr> <tr><td>追加原価未払金</td><td style="text-align: right;">21,130</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">43,736</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">15,824</td></tr> <tr><td>減損損失等</td><td style="text-align: right;">59,848</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">448,468</td></tr> <tr><td>長期未払金等</td><td style="text-align: right;">70,453</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">182,658</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,217,434</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">143,766</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,073,668</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">31,643</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">305,819</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">78,259</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">539</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">416,260</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">657,408</td></tr> </table>	未払事業税等	43,968千円	賞与引当金	205,893	賞与引当金法定福利費	26,382	受注損失引当金	99,074	追加原価未払金	21,130	製品保証引当金	43,736	減価償却超過額	15,824	減損損失等	59,848	退職給付引当金	448,468	長期未払金等	70,453	その他	182,658	繰延税金資産小計	1,217,434	評価性引当額	143,766	繰延税金資産合計	1,073,668	固定資産圧縮記帳積立金	31,643	その他有価証券評価差額金	305,819	繰延ヘッジ損益	78,259	その他	539	繰延税金負債合計	416,260	繰延税金資産の純額	657,408	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">34,433千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">218,399</td></tr> <tr><td>賞与引当金法定福利費</td><td style="text-align: right;">28,624</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">79,452</td></tr> <tr><td>追加原価未払金</td><td style="text-align: right;">12,549</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">63,395</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">20,762</td></tr> <tr><td>減損損失等</td><td style="text-align: right;">22,856</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">421,993</td></tr> <tr><td>長期未払金等</td><td style="text-align: right;">69,092</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15,618</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">158,842</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,146,015</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">127,964</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,018,051</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">27,904</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">52,864</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,768</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">937,283</td></tr> </table>	未払事業税等	34,433千円	賞与引当金	218,399	賞与引当金法定福利費	28,624	受注損失引当金	79,452	追加原価未払金	12,549	製品保証引当金	63,395	減価償却超過額	20,762	減損損失等	22,856	退職給付引当金	421,993	長期未払金等	69,092	その他有価証券評価差額金	15,618	その他	158,842	繰延税金資産小計	1,146,015	評価性引当額	127,964	繰延税金資産合計	1,018,051	固定資産圧縮記帳積立金	27,904	繰延ヘッジ損益	52,864	繰延税金負債合計	80,768	繰延税金資産の純額	937,283
未払事業税等	43,968千円																																																																														
賞与引当金	205,893																																																																														
賞与引当金法定福利費	26,382																																																																														
受注損失引当金	99,074																																																																														
追加原価未払金	21,130																																																																														
製品保証引当金	43,736																																																																														
減価償却超過額	15,824																																																																														
減損損失等	59,848																																																																														
退職給付引当金	448,468																																																																														
長期未払金等	70,453																																																																														
その他	182,658																																																																														
繰延税金資産小計	1,217,434																																																																														
評価性引当額	143,766																																																																														
繰延税金資産合計	1,073,668																																																																														
固定資産圧縮記帳積立金	31,643																																																																														
その他有価証券評価差額金	305,819																																																																														
繰延ヘッジ損益	78,259																																																																														
その他	539																																																																														
繰延税金負債合計	416,260																																																																														
繰延税金資産の純額	657,408																																																																														
未払事業税等	34,433千円																																																																														
賞与引当金	218,399																																																																														
賞与引当金法定福利費	28,624																																																																														
受注損失引当金	79,452																																																																														
追加原価未払金	12,549																																																																														
製品保証引当金	63,395																																																																														
減価償却超過額	20,762																																																																														
減損損失等	22,856																																																																														
退職給付引当金	421,993																																																																														
長期未払金等	69,092																																																																														
その他有価証券評価差額金	15,618																																																																														
その他	158,842																																																																														
繰延税金資産小計	1,146,015																																																																														
評価性引当額	127,964																																																																														
繰延税金資産合計	1,018,051																																																																														
固定資産圧縮記帳積立金	27,904																																																																														
繰延ヘッジ損益	52,864																																																																														
繰延税金負債合計	80,768																																																																														
繰延税金資産の純額	937,283																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.52%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.49</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.70</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.89</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.74</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.56</td></tr> </table>	法定実効税率	40.52%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.49	住民税均等割	0.70	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.89	その他	1.74	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.56	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.52%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.16</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.62</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.75</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.02</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.57</td></tr> </table>	法定実効税率	40.52%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.16	住民税均等割	0.62	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.75	その他	0.02	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.57																																																		
法定実効税率	40.52%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.49																																																																														
住民税均等割	0.70																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.89																																																																														
その他	1.74																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.56																																																																														
法定実効税率	40.52%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.16																																																																														
住民税均等割	0.62																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.75																																																																														
その他	0.02																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.57																																																																														

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは、風水力機器の製造・据付・販売を専ら事業としており、製品の性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載していない。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はない。

c. 海外売上高

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

	西アジア	東南アジア	南アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,712,974	924,950	864,056	328,838	4,830,820
連結売上高(千円)					18,894,106
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.4	4.9	4.6	1.7	25.6

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

西アジア ……サウジアラビア、イラク、イラン他

東南アジア ……マレーシア、インドネシア、ベトナム他

南アジア ……インド、スリランカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	西アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	4,478,081	1,446,291	5,924,373
連結売上高(千円)			20,029,422
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.4	7.2	29.6

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

西アジア ……サウジアラビア、イラン他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (平成19年 4 月 1 日 ~ 平成20年 3 月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
主要株主会社の子会社	(株)守谷商会	東京都中央区八重洲1-4-22	810,000	機械総合商社	(被所有) 直接 (所有) 直接	なし	当社製品の販売	営業取引	製品売上	2,908,911	受取手形	174,677
							材料仕入	営業取引	材料仕入		売掛金	1,781,343
											前受金	173,500
											支払手形	231,918
											買掛金	1,262,118

1 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品売上については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

材料仕入については、見積書を手入し、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

2 上記取引金額には消費税等は含まれていないが、期末残高には消費税等が含まれている。

当連結会計年度 (平成20年 4 月 1 日 ~ 平成21年 3 月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日) 及び、「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日) を適用している。

なお、これによる開示対象範囲の変更はない。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主 (会社等の場合に限る。) 等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
主要株主会社の子会社	(株)守谷商会	東京都中央区八重洲1-4-22	810,000	機械総合商社	(被所有) 直接 (所有) 直接	なし	当社製品の販売	営業取引	製品売上	4,277,697	受取手形	125,661
							材料仕入	営業取引	材料仕入		売掛金	2,403,130
											前受金	69,342
											支払手形	600,067
											買掛金	673,733

1 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品売上については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

材料仕入については、見積書を手入し、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

2 上記取引金額には消費税等は含まれていないが、期末残高には消費税等が含まれている。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 2,885.17円	1株当たり純資産額 2,871.02円
1株当たり当期純利益 111.20円	1株当たり当期純利益 135.22円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。</p> <p>当社は、平成19年11月1日付けで普通株式1株につき3株の株式分割を行っている。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりである。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。</p>
1株当たり純資産額 2,930.30円	
1株当たり当期純利益 82.97円	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
連結損益計算書上の当期純利益 512,696千円	連結損益計算書上の当期純利益 629,475千円
普通株主に帰属しない金額 千円	普通株主に帰属しない金額 千円
普通株式に係る当期純利益 512,696千円	普通株式に係る当期純利益 629,475千円
普通株式の期中平均株式数 4,610,683株	普通株式の期中平均株式数 4,655,346株
1株当たり純資産額の算定上の基礎	1株当たり純資産額の算定上の基礎
純資産の部の合計額 13,432,086千円	純資産の部の合計額 13,365,318千円
純資産の部の合計額から控除する金額 62千円	資産の部の合計額から控除する金額 69千円
(うち少数株主持分) (62千円)	(うち少数株主持分) (69千円)
普通株式に係る期末の純資産額 13,432,023千円	普通株式に係る期末の純資産額 13,365,248千円
1株当たり純資産額の算定に用い られた期末の普通株式の数 4,655,545株	1株当たり純資産額の算定に用い られた期末の普通株式の数 4,655,233株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,166,003	2,406,536
受取手形	716,391	406,082
売掛金	10,037,829	10,500,951
有価証券	353,432	328,973
金銭の信託	8,460	—
仕掛品	4,282,010	4,922,398
原材料及び貯蔵品	118,532	137,502
前渡金	55,408	48,980
前払費用	1,417	3,376
繰延税金資産	426,789	408,086
その他	※1 322,747	※1 210,791
流動資産合計	18,489,023	19,373,678
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,992,000	3,536,136
減価償却累計額	△1,815,072	△1,891,272
建物(純額)	1,176,927	1,644,864
構築物	1,354,813	1,509,516
減価償却累計額	△948,912	△976,229
構築物(純額)	405,900	533,286
機械及び装置	3,837,275	4,341,753
減価償却累計額	△3,215,851	△3,287,544
機械及び装置(純額)	621,423	1,054,208
車両運搬具	51,939	66,824
減価償却累計額	△48,160	△46,550
車両運搬具(純額)	3,779	20,273
工具、器具及び備品	1,697,807	1,840,931
減価償却累計額	△1,556,288	△1,684,852
工具、器具及び備品(純額)	141,519	156,079
土地	175,119	175,119
リース資産	—	21,214
減価償却累計額	—	△1,610
リース資産(純額)	—	19,604
建設仮勘定	39,461	—
有形固定資産合計	2,564,132	3,603,436
無形固定資産		
ソフトウェア	113,943	174,386
その他	7,676	7,653

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産合計	121,619	182,040
投資その他の資産		
投資有価証券	3,259,204	2,035,190
関係会社株式	50,035	50,035
従業員に対する長期貸付金	27,668	26,266
長期前払費用	17,644	16,867
繰延税金資産	204,143	518,396
長期預金	700,000	700,000
投資不動産	115,014	107,061
その他	399,496	389,060
貸倒引当金	△51,449	△51,449
投資その他の資産合計	4,721,757	3,791,426
固定資産合計	7,407,509	7,576,904
資産合計	25,896,533	26,950,582
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,105,168	2,554,573
買掛金	4,464,619	3,199,316
短期借入金	400,000	600,000
リース債務	—	3,249
未払金	659,093	765,927
未払費用	677,491	660,209
未払法人税等	499,480	346,827
前受金	1,846,063	3,381,724
預り金	21,186	23,692
前受収益	1,168	702
受注損失引当金	244,507	196,079
製品保証引当金	107,936	156,447
役員賞与引当金	45,000	47,900
課徴金等引当金	84,064	—
設備関係支払手形	—	493,174
その他	59,816	—
流動負債合計	11,215,593	12,429,825
固定負債		
リース債務	—	16,292
長期末払金	175,953	173,853
退職給付引当金	1,106,781	1,044,926
その他	68,403	67,216
固定負債合計	1,351,138	1,302,288
負債合計	12,566,731	13,732,113

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	810,000	810,000
資本剰余金		
資本準備金	28,739	28,739
その他資本剰余金	82,579	82,579
資本剰余金合計	111,319	111,319
利益剰余金		
利益準備金	202,500	202,500
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	46,443	40,954
別途積立金	9,567,000	9,567,000
繰越利益剰余金	2,215,968	2,620,159
その他利益剰余金合計	11,829,412	12,228,113
利益剰余金合計	12,031,912	12,430,613
自己株式	△202,159	△202,738
株主資本合計	12,751,072	13,149,193
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	463,850	△8,325
繰延ヘッジ損益	114,878	77,600
評価・換算差額等合計	578,728	69,275
純資産合計	13,329,801	13,218,469
負債純資産合計	25,896,533	26,950,582

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	18,516,566	19,319,903
売上原価	※1, ※3 14,294,424	※1, ※3 14,978,973
売上総利益	4,222,141	4,340,929
販売費及び一般管理費	※2, ※3 3,089,145	※2, ※3 3,104,275
営業利益	1,132,995	1,236,653
営業外収益		
受取利息	21,969	10,586
有価証券利息	26,588	23,473
受取配当金	※4 61,285	※4 69,947
受取賃貸料	55,160	74,173
その他	39,425	19,429
営業外収益合計	204,429	197,610
営業外費用		
支払利息	1,693	1,158
金銭の信託運用損	87,076	—
投資有価証券売却損	—	379,199
投資有価証券評価損	—	74,852
原材料評価損	24,050	—
固定資産処分損	42,896	—
その他	51,275	51,456
営業外費用合計	206,992	506,666
経常利益	1,130,432	927,596
特別利益		
課徴金等引当金戻入益	—	84,064
特別損失		
固定資産処分損	31,210	—
減損損失	115,883	—
特別損失合計	147,093	—
税引前当期純利益	983,338	1,011,660
法人税、住民税及び事業税	503,671	375,659
法人税等調整額	△51,773	51,082
法人税等合計	451,897	426,742
当期純利益	531,441	584,918

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	810,000	810,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	810,000	810,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	28,739	28,739
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,739	28,739
その他資本剰余金		
前期末残高	—	82,579
当期変動額		
自己株式の処分	82,579	—
当期変動額合計	82,579	—
当期末残高	82,579	82,579
資本剰余金合計		
前期末残高	28,739	111,319
当期変動額		
自己株式の処分	82,579	—
当期変動額合計	82,579	—
当期末残高	111,319	111,319
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	202,500	202,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	202,500	202,500
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	52,969	46,443
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△6,525	△5,489
当期変動額合計	△6,525	△5,489
当期末残高	46,443	40,954
別途積立金		
前期末残高	9,567,000	9,567,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,567,000	9,567,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,851,289	2,215,968
当期変動額		
剰余金の配当	△173,287	△186,217
当期純利益	531,441	584,918
圧縮記帳積立金の取崩	6,525	5,489
当期変動額合計	364,679	404,190
当期末残高	2,215,968	2,620,159
利益剰余金合計		
前期末残高	11,673,758	12,031,912
当期変動額		
剰余金の配当	△173,287	△186,217
当期純利益	531,441	584,918
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	358,153	398,700
当期末残高	12,031,912	12,430,613
自己株式		
前期末残高	△202,503	△202,159
当期変動額		
自己株式の取得	△216,865	△579
自己株式の処分	217,209	—
当期変動額合計	343	△579
当期末残高	△202,159	△202,738
株主資本合計		
前期末残高	12,309,994	12,751,072
当期変動額		
剰余金の配当	△173,287	△186,217
当期純利益	531,441	584,918
自己株式の取得	△216,865	△579
自己株式の処分	299,789	—
当期変動額合計	441,077	398,121
当期末残高	12,751,072	13,149,193

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,110,092	463,850
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△646,242	△472,175
当期変動額合計	△646,242	△472,175
当期末残高	463,850	△8,325
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,092	114,878
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113,785	△37,277
当期変動額合計	113,785	△37,277
当期末残高	114,878	77,600
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,111,185	578,728
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△532,456	△509,453
当期変動額合計	△532,456	△509,453
当期末残高	578,728	69,275
純資産合計		
前期末残高	13,421,180	13,329,801
当期変動額		
剰余金の配当	△173,287	△186,217
当期純利益	531,441	584,918
自己株式の取得	△216,865	△579
自己株式の処分	299,789	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△532,456	△509,453
当期変動額合計	△91,379	△111,331
当期末残高	13,329,801	13,218,469

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式.....移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの.....決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの.....移動平均法による原価法</p> <p>2 運用目的の金銭の信託 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 仕掛品.....個別法による原価法</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品...移動平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産...定率法 ただし、平成10年4月1日以降新規取得の建物(附属設備を除く)については定額法 主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 3年～50年 構築物 3年～60年 機械装置 5年～12年 車両運搬具 2年～7年 工具、器具及び備品 2年～20年</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式.....同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの.....同左 時価のないもの.....同左</p> <p>2</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 仕掛品.....個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品...移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計処理の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法又は移動平均法による原価法によっていたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号(平成18年7月5日公表分))が適用されたことに伴い、個別法又は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。 この結果、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ9,726千円減少している。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く)...定率法 ただし、平成10年4月1日以降新規取得の建物(附属設備を除く)については定額法 主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 3年～50年 構築物 3年～60年 機械装置 5年～12年 車両運搬具 2年～7年 工具、器具及び備品 2年～20年</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(4)</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 受注損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上している。</p>	<p>(4) リース資産...定額法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。 (会計処理の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 なお、会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。 これによる損益の影響はない。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 <div style="text-align: right;">同左</div></p> <p>(2) 受注損失引当金 <div style="text-align: right;">同左</div></p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(3) 製品保証引当金 完成工事に係る将来の無償保証工事費用の支出に備えるため、費用見込額を過去の実績を基礎に計上している。</p> <p>(会計処理の変更) 従来、完成工事に係る将来の無償工事費用は、その発生に基づいて計上していたが、当事業年度より過去の実績を基礎として算出した費用見込額を、売上原価に計上する方法に変更した。 この変更は、当事業年度より海外を中心とした民需の受注や長期大型工事の増加により、アフターコストの重要性が高まり、費用収益の期間対応をより適切に行うためである。 この結果、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 107,936千円減少している。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上している。</p> <p>(5) 課徴金等引当金 独占禁止法違反に係わる課徴金等の支払に備えるため、支払見込額を計上している。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異は、10年による定率法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理することとしている。 また、過去勤務債務は、5年の定額法により費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報) 執行役員退職金制度の新設に伴い、執行役員のうち従業員地位である者に対する退職金支給に備えるため、会社内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。 これによる影響額は軽微である。</p>	<p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5)</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 また、執行役員のうち、従業員地位である者に対する退職金支給に備えるため、会社内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、10年による定率法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理することとしている。 また、過去勤務債務は、5年の定額法により費用処理することとしている。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(7) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 役員退職慰労引当金の廃止 役員の退職慰労金支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上していたが、平成19年6月の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役及び監査役の退任時に支給することを決議した。 これに伴い、当事業年度末における未払額168,984千円は、固定負債の「長期未払金」に含めて表示している。</p> <p>6 収益及び費用の計上基準 長期請負工事（工期2年以上かつ請負金額15億円以上）について工事進行基準を適用している。 なお、工事進行基準による売上高は946,598千円である。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用している。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建売掛金、外貨建買掛金 (3) ヘッジ方針 為替相場変動に伴うリスクの軽減、金融収支改善のため、対象債権、債務の範囲内でヘッジを行っている。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時に、「外貨建取引に関する為替管理基準」に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えている。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(7)</p> <p>6 収益及び費用の計上基準 長期請負工事（工期2年以上かつ請負金額15億円以上）について工事進行基準を適用している。 なお、工事進行基準による売上高は2,465,010千円である。</p> <p>7</p> <p>8 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前期まで独立科目で掲記していた「投資有価証券売却益」(当事業年度計上額17,219千円)は、営業外収益の総額の10/100以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p>2 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取賃貸料」(前事業年度計上額11,529千円)は、営業外収益の総額の10/100を超えることとなったため、当事業年度から区分掲記することに変更した。</p> <p>3 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「原材料評価損」(前事業年度計上額2,180千円)は、営業外費用の総額の10/100を超えることとなったため、当事業年度から区分掲記することに変更した。</p> <p>4 前期まで独立科目で掲記していた「寄付金」(当事業年度計上額2,005千円)は、営業外費用の総額の10/100以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p>5 前期まで独立科目で掲記していた「支払保証料」(当事業年度計上額6,755千円)は、営業外費用の総額の10/100以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更した。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前期まで流動負債の「その他」に含めて表示していた「設備関係支払手形」(前期計上額59,816千円)は、負債及び純資産の合計の1/100を超えることとなったため、当期から区分掲記することに変更した。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前期まで独立科目で掲記していた「金銭の信託運用損」(当事業年度計上額85千円)は、営業外費用の総額の10/100以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p>2 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損」(前事業年度計上額12,110千円)は、営業外費用の総額の10/100を超えることとなったため、当事業年度から区分掲記することに変更した。</p> <p>3 前期まで独立科目で掲記していた「固定資産処分損」(当事業年度計上額25,187千円)は、営業外費用の総額の10/100以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更した。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 消費税等の会計処理 未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示している。	1 消費税等の会計処理 同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 当社はすべて受注生産であるため、製品の在庫を必要としないので製品勘定はない。	1 同左
2 販売費に属する費用のおおよその割合は73%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は27%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。	2 販売費に属する費用のおおよその割合は73%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は27%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。
販売手数料 183,042千円	販売手数料 196,967千円
荷造運送費 302,743	荷造運送費 283,498
給与手当・賞与等 1,425,539	給与手当・賞与等 1,400,133
退職給付費用 6,080	退職給付費用 46,084
役員退職慰労引当金繰入額 22,881	旅費交通費・通信費 149,407
旅費交通費・通信費 164,423	減価償却費 30,271
減価償却費 35,585	賃借料 181,788
賃借料 175,022	研究開発費 236,605
研究開発費 178,021	
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 215,496千円	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 267,516千円
4 関係会社に係る営業外収益 受取配当金 2,598千円	4 関係会社に係る営業外収益 受取配当金 3,198千円

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																		
<p>5 特別損失</p> <p>(1) 固定資産処分損の内容</p> <p style="padding-left: 40px;">解体費用 31,210千円</p> <p>(2) 減損損失</p> <p style="padding-left: 40px;">当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場 所</th> <th style="width: 15%;">用 途</th> <th style="width: 15%;">種 類</th> <th style="width: 15%;">そ の 他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 三島市</td> <td>製造施設</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>東京都 大田区</td> <td>厚生施設</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 40px;">当事業年度において、旧製造施設を解体して新たに工場施設を建設することを決議した。また、厚生施設については耐震性の問題から解体処分することとなり、現在遊休資産となったため、当該固定資産を回収可能額ゼロ円とし減損損失を計上した。</p> <p style="padding-left: 40px;">その内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">104,866千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,651</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">365</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	そ の 他	静岡県 三島市	製造施設	建物及び 構築物等		東京都 大田区	厚生施設	建物及び 構築物等		建物及び構築物	104,866千円	機械装置及び運搬具	10,651	工具器具備品	365	5
場 所	用 途	種 類	そ の 他																
静岡県 三島市	製造施設	建物及び 構築物等																	
東京都 大田区	厚生施設	建物及び 構築物等																	
建物及び構築物	104,866千円																		
機械装置及び運搬具	10,651																		
工具器具備品	365																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 ~ 至 平成20年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式 (注)	155	96	130	121
合計	155	96	130	121

- (注) 1 普通株式の自己株式の株数の増加96千株は、単元未満株式の買取りによる1千株、東京証券取引所の立会時間外取引による95千株である。
- 2 普通株式の自己株式の株数の減少130千株は、株式の売渡しによる減少である。
- 3 平成19年11月1日付けで普通株式1株につき3株の株式分割を行っている。よって、当該株式分割が期首に行われたものとして前事業年度末株式数を記載している。

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 ~ 至 平成21年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式 (注)	121	0	-	121
合計	121	0	-	121

- (注) 1 普通株式の自己株式の株数の増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">102,280</td> <td style="text-align: right;">47,226</td> <td style="text-align: right;">55,053</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">78,378</td> <td style="text-align: right;">44,551</td> <td style="text-align: right;">33,826</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180,658</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,778</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,879</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">未経過リース料期末残高相当額</th> <th style="text-align: right;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">35,811千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">53,068</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,879</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49,128千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">49,128</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	102,280	47,226	55,053	ソフトウェア	78,378	44,551	33,826	合計	180,658	91,778	88,879	未経過リース料期末残高相当額		1年内	35,811千円	1年超	53,068	合計	88,879	支払リース料	49,128千円	減価償却費相当額	49,128	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>三島事業所(工場)における事務機器である。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">94,637</td> <td style="text-align: right;">60,456</td> <td style="text-align: right;">34,180</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">68,664</td> <td style="text-align: right;">49,811</td> <td style="text-align: right;">18,852</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,301</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,268</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,033</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">未経過リース料期末残高相当額</th> <th style="text-align: right;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">30,192千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,840</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,033</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35,775千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35,775</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	94,637	60,456	34,180	ソフトウェア	68,664	49,811	18,852	合計	163,301	110,268	53,033	未経過リース料期末残高相当額		1年内	30,192千円	1年超	22,840	合計	53,033	支払リース料	35,775千円	減価償却費相当額	35,775
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	102,280	47,226	55,053																																																						
ソフトウェア	78,378	44,551	33,826																																																						
合計	180,658	91,778	88,879																																																						
未経過リース料期末残高相当額																																																									
1年内	35,811千円																																																								
1年超	53,068																																																								
合計	88,879																																																								
支払リース料	49,128千円																																																								
減価償却費相当額	49,128																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	94,637	60,456	34,180																																																						
ソフトウェア	68,664	49,811	18,852																																																						
合計	163,301	110,268	53,033																																																						
未経過リース料期末残高相当額																																																									
1年内	30,192千円																																																								
1年超	22,840																																																								
合計	53,033																																																								
支払リース料	35,775千円																																																								
減価償却費相当額	35,775																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)における子会社株式で時価のあるものはない。
 当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)における子会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税等 43,179千円</p> <p>賞与引当金 201,405</p> <p>賞与引当金法定福利費 25,776</p> <p>受注損失引当金 99,074</p> <p>製品保証引当金 43,736</p> <p>追加原価未払金 21,130</p> <p>減価償却超過額 15,751</p> <p>減損損失等 59,848</p> <p>退職給付引当金 448,468</p> <p>長期未払金 68,472</p> <p>その他 161,973</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,188,812</p> <p>評価性引当額 141,620</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,047,192</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮記帳積立金 31,642</p> <p>その他有価証券評価差額金 305,818</p> <p>繰延ヘッジ利益 78,259</p> <p>その他 539</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 416,259</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 630,932</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税等 32,298千円</p> <p>賞与引当金 212,875</p> <p>賞与引当金法定福利費 27,940</p> <p>受注損失引当金 79,452</p> <p>製品保証引当金 63,395</p> <p>追加原価未払金 12,239</p> <p>減損損失等 22,856</p> <p>減価償却超過額 20,716</p> <p>退職給付引当金 421,993</p> <p>長期未払金 67,621</p> <p>その他有価証券評価差額金 15,618</p> <p>その他 155,225</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,132,228</p> <p>評価性引当額 124,977</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,007,251</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮記帳積立金 27,904</p> <p>繰延ヘッジ利益 52,864</p> <p>その他 -</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 80,768</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 926,483</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.52%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.49</p> <p>住民税均等割 0.59</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.97</p> <p>原材料評価損否認 0.82</p> <p>その他 2.51</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.96</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.52%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.13</p> <p>住民税均等割 0.58</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.94</p> <p>その他 0.11</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.18</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり純資産額 2,863.21円	1株当たり純資産額 2,839.49円
1株当たり当期純利益 115.26円	1株当たり当期純利益 125.64円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。</p> <p>平成19年11月1日付けで普通株式1株につき3株の株式分割を行っている。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下の通りである。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。</p>
1株当たり純資産額 2,904.13円	
1株当たり当期純利益 91.43円	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 531,441千円	損益計算書上の当期純利益 584,918千円
普通株主に帰属しない金額	普通株主に帰属しない金額
普通株式に係る当期純利益 531,441千円	普通株式に係る当期純利益 584,918千円
普通株式の期中平均株式数 4,610,683株	普通株式の期中平均株式数 4,655,346株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

6. その他

(1) 役員の異動

代表取締役の異動

該当事項はありません。

その他の役員の異動

- ・ 新任取締役候補
取締役 山本 昇（現 上席執行役員 管理本部長）
- ・ 退任予定取締役
取締役 岡田治史（常勤監査役就任予定）
- ・ 新任監査役候補
常勤監査役 岡田治史（現 取締役）
- ・ 退任予定監査役
常勤監査役 山本忠義

就任予定日

平成21年 6月26日

(2) その他

受注及び販売の状況

製品	期別	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
連結受注高	ポンプ	19,594,320	76.5	14,253,063	65.1
	送風機	4,230,013	16.5	4,850,902	22.1
	バルブ	385,150	1.5	370,769	1.7
	その他	1,395,889	5.5	2,427,827	11.1
	計	25,605,376	100.0	21,902,562	100.0
連結売上高	ポンプ	12,032,143	63.7	13,487,505	67.3
	送風機	4,872,106	25.8	4,611,240	23.0
	バルブ	428,220	2.3	178,649	0.9
	その他	1,561,633	8.2	1,752,027	8.8
	計	18,894,106	100.0	20,029,422	100.0
連結受注残高	ポンプ	17,039,634	78.6	17,805,192	75.6
	送風機	3,978,999	18.4	4,218,661	17.9
	バルブ	22,280	0.1	214,400	0.9
	その他	636,871	2.9	1,312,671	5.6
	計	21,677,784	100.0	23,550,924	100.0

(注) 金額は、販売価額によっており、消費税等は含まれていない。